

デモの効果と暴力の関係 ～60年安保闘争以降に起きた国内デモ～

115-043 井出天行

はじめに

「デモ」とはデモンストレーションの略称であり、ある特定の意思、主張を持った人たちが集まり、集団で意思、主張を他に示す行為である。

民主主義国家である日本では、日本国憲法の下でデモは表現の自由によって保護される。憲法 21 条では、「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。」と記されており、基本的に意思を主張することは自由である。

日本でデモを行うには、道路上でデモ活動を行う場合に道路交通法 77 条に基づき所轄警察署長の許可を受ける必要があるほか、デモ活動を行う都道府県または市町村が公安条例を定めている場合はそれに従う必要がある。

一概にデモといってもその規模はさまざまであり、数十人から時には 10 万人を超える規模のデモも行われる。デモによって主張も異なり、毎年一定の期日に行われるメーデーのようなデモもあれば、法改正や施行に反対（もしくは賛成）するデモ、「朝鮮人は日本から出て行け」などと叫び、民族や人種そのものの排斥を主張するヘイトスピーチと呼ばれるデモなど様式もさまざまである。今回私が検討するのは、反政府デモや原発反対デモ、法改正に反対するデモに限定し、ヘイトスピーチなど民族排斥を主張するようなデモ、法案に賛成するようなデモは検討しない。その理由は、政府与党が進める法案、政策は黙っていれば可決されるものであり、法案賛成デモについて効果を検討するのが難しいこと、また、両者は規模が小さいため、今回は一定規模以上の代表的なデモに限定することとする。ヘイトスピーチに関しては規模の大きいものもあるが、2009 年にはヘイトスピーチで代表的な在特会が朝鮮学校に向けてヘイトスピーチを行い、在特会に賠償命令が下ったり、2016 年にはヘイトスピーチ規制法が建前ではあるが成立施行されたりしている。ヘイトスピーチはデモンストレーションではあるが、「差別行為」であるため、行われること自体に問題がある。そのため今回はデモを限定して論を進める。

2011 年の東日本大震災、原発事故後には国内でデモが注目され、数万人規模、時には 10 万人を超える人数のデモが国会周辺や明治公園、新宿駅等で行われた(人数は主催者発表)[高橋×SEALDs 2015 : 85、五野井 2012 : 7、193]。ここで注目されたデモは、原発に反対するもの、そして自民党へ政権交代後の特定秘密保護法、集団的自衛権、自衛隊法や PKO 法等 10 個の法案を一括審議した平和安全法制整備法案（以下安保法案）への法改正に反対するものである。これらのデモに関しては後半で説明することにする。

しかしデモに対しては反対意見も多く、作家の百田尚樹が「デモ参加者はアルバイト」と発言したり[水井 2015]、堀江貴文も「デモは無駄」[堀江 2015]と発言したりしている。まず、百田の「アルバイト」発言は事実無根であるが、デモを批判する意見に共通することは、その問題

に対して「他人事」であり、「デモを行っても効果はない」という考え方である。堀江は瀬戸内寂聴との対談で、「戦争になったら僕は真っ先に逃げる」「逃げられない人（お金のない人）はしょうがない」と話していて、戦争に対して他人事であると考えられる[瀬戸内、堀江 2014 : 175]。ここで言われている無駄とは、デモに直接的効果がなく、反対デモを行ったところで意味がないということである。

本論では、政策や法案に影響を及ぼす直接的効果、デモ自体が注目されること、また長期的に見て政権選択に影響を与える等の、間接的効果を検討する。日本で 10 万人以上が国会前に集まり、20 世紀最大のデモといえる 60 年安保闘争から論を展開し、それ以降に日本で起きたデモに効果があったのかを検討したい。またデモと暴力はセットで考えられることが多く、過激派と呼ばれることもある。現在、日本のデモは非暴力で行われるものが多いが、なぜデモは非暴力になったのか、効果と暴力の関係について検討する。

1. 民主主義におけるデモ

まず、民主主義におけるデモは民主主義国家で許された政治活動、民主主義の一部と捉えられていて、デモの批判者はデモが無意味であり、行っても効果がないと主張する。しかし、デモによって意見を主張することで、奴隷制の公式的廃止、婦人参政権の拡大、人種差別への異議申し立てなどでも戦果を収めており、抗議運動は民主主義の一部であるばかりでなく民主主義の始めである、と英国で現代政治を研究するジェリー・ストーカーは述べている[ストーカー 2013 : 164]。

ここでいう抗議運動、異議申し立てにはデモが含まれる。反対者が権力に異議申し立てを行っていないければ、民主主義が確立することはなく、組織的にデモを行ったことで制度の廃止や参政権の拡大など、デモによる直接的効果を出してきていることがわかる。更にストーカーは民主主義の始まりが抗議行動によるものだと述べている。民主主義と一概に言っても多種多様なものがあるが、日本では代表的な方法として選挙がある。しかし選挙では少数派の意見は無視されがちである。民主主義では、共同体の成員全員が当事者であるべきだが、日本で採用されている代議制民主主義では、特に選挙のとき以外は共同体の成員は当事者と感ずることができない[高橋、SEALDs 2015 : 189]。選挙以外のときに意思表示する代表的な手段としてデモがあるのである。よって、2 章から日本国内で起きた反政府、政策、法案反対デモについて順を追って説明していく。まず、戦後最大といわれる 60 年安保闘争について説明する。

2. 60 年安保闘争

1958 年ごろから自民党の岸信介内閣によって安保改定の交渉が進められた。1959 年、1960 年、安保改定、首相の非民主的な意思決定に対して起こった抗議行動、政治闘争を 60 年安保闘争という[安藤 2013:37]。この安保闘争の特徴として、岸信介が戦後に A 級戦犯の宣告を受けており、それに対する本人への反感もあったため、広く一般市民から学生まで巻き込んで運動が広がっていったことがあげられる。

1960年1月19日、訪米した岸首相が新しい安保条約に調印すると、国会での条約批准が政治的焦点となった。同年5月19日、新安保条約の法案への批准に抗議して国会内で座り込んでいた社会党の議員が警官に追い出され、衆議院では野党の議員が不在のまま新しい安保条約への承認が強行採決され、国会の会期延長が決定された。この強引な政治手法に対して5月末から6月中旬にかけて抗議行動が急速に広がっていった。抗議行動の波がピークに達したのは6月15日のことである。民間企業と公共機関の労働組合が580万人の労働者をストライキに動員し、11万人のデモ隊が東京の国会を取り囲み1500人の学生が警官と衝突し、最終的には国会内に突入した。しかしこの日、警察官と学生との応酬の中、東大生の樺美智子が犠牲となり、警官の暴力に対し学生4000人あまりが憤り、多数の逮捕者を出すという騒乱状態となった。警察が警棒、放水銃、催涙ガスを使用したため、学生が行った暴力は正当防衛だ、ということもできるが、暴力による暴力の応酬とみることもできる。この騒乱によって米大統領アイゼンハワーの訪日が中止になり、条約は自然成立したものの、騒動の責任を取り岸内閣は総辞職した[安藤 2013:37-46、88 五野井 2012 : 78-81]。

このデモの直接的効果はアイゼンハワーの訪日を阻み、岸内閣を総辞職に追い込んだことである。また、労働組合が数百万人を動員してストライキを行ったこと、それにより全国的な注目を浴びたことが大きな間接的効果であるといえる。しかし、安保闘争という名前にあるように本来の目的は安保改定を阻止することである、また、暴力による騒乱を招いたことから、新聞各社、マスメディアは暴力的なデモを民主主義の敵とレッテル貼りをした。このことから60年安保闘争は上記のように一定の効果を生み出した。しかしデモの本来の目的である安保阻止は達成できず、また、メディアによる報道で民主主義の敵とされてしまったことはマイナスの効果である[五野井 2012 : 86-88]。

3. 60年代後半のデモ運動

60年安保闘争以降、デモは活発化することになる。60年代後半のデモ運動では、ヘルメットをかぶり角材を振り回して警官と衝突し、意見を主張するデモが中心となる。この頃のデモは、地元住民から「警官やめろ」「学生がんばれ」と応援されるようになったことが特徴として挙げられる。その理由は、警察による催涙ガス、放水車による過度な暴力に屈しない学生と理解され、学生、デモ隊の暴力は警察からの正当防衛であると考えられたからである。60年安保闘争でも同様に警察は催涙ガスや放水車を利用したが、安保闘争ではマスメディアがデモを民主主義の敵と報じたため、住民に応援はされなかったと考えることができる。本章では、警察の暴力に屈せずに戦った大きな事件を二つ取り上げ、そのあとに、それと同時期に誕生した非暴力の団体「ベトナムに平和を!市民連合」(以下ベ平連)を取り上げる。

(1) 羽田事件

1967年10月8日、11月22日に学生と警官とが羽田空港周辺で衝突した事件である。ベトナム戦争に反対する学生が武装し、戦争協力のため、南ベトナムとアメリカを訪問しようとする佐

藤栄作首相を止めようと羽田空港周辺で衝突したのである。10月8日は2500人が空港の封鎖行動に参加し、京都大学の学生であった山崎博昭が警官とのみみ合いの中で死亡した[安藤 2013 : 75]。

結果的に佐藤首相は南ベトナムへの訪問に出発し、学生は首相を止めることはできなかった。このとき学生はヘルメットをかぶり角材を持って武装をし、警官と衝突するという態勢をとったが、この行動が権力に対峙するための方法として広く認知されるようになった。この闘争を機に、各地でヘルメットをかぶり角材を使用した実力闘争が行われるようになっていく[安藤 2013 : 76]。

(2) 佐世保事件

佐世保事件は、1968年1月に起こった米原子力空母エンタープライズの佐世保寄港に抗議する学生運動や反戦運動の抗議行動である。第二次世界大戦で原爆を落とされている日本人にとって原子力空母の寄港はデリケートな問題であり、社会党、共産党に関係している団体は大規模な集会やデモ行進を行った。同じく寄港に反対する学生グループは抗議行動を規制する警官と衝突し、多くが負傷、逮捕された。結果的にエンタープライズは佐世保港に入港しているため、この大規模なデモも本来の目的は達成できていない[安藤 2013 : 76]。しかし当時の学生は、日常生活と政治問題に接点を見出せず、大規模組織の意思決定に影響を与えることが不可能であると悩んでいたため[安藤 2013 : 76]、この2つのような事件(直接行動)を起こすことで、日常と政治との隔絶を埋めることができると考え、暴力による直接行動が広まっていったのである。

(3) ベ平連 (ベトナムに平和を!市民連合)

学生団体、労働組合を中心とした暴力的なデモが裾野を広げていた60年代だが、それと同時期、1965年4月にベトナム戦争に反対しベ平連は誕生した。ベ平連の特徴は、デモのビラにも書かれている「私たちは、普通の市民です」ということである。既存政党とは一線を画し、学生団体や労働組合のみならず、ごく普通(政治団体に属さない)の学生や社会人、主婦、さらには右翼団体まで巻き込んで参加者を増やしたのである。60年安保闘争以降活発化していた学生団体のデモとは違い、ヘルメットはかぶらずラフな服装で、角材ももたない、平和的なデモであったことを説明しておきたい[五野井 2012 : 88,89]。学生団体のデモ隊は1968年10月、角材とヘルメットで武装をし、新宿駅構内に乱入、駅南口を放火、炎上させる「新宿騒乱」を起こした。ベ平連はそれに対し新宿騒乱と同じ新宿駅構内で、レベルミュージック(抵抗の音楽)を歌いながらデモ行進をするという「フォークゲリラ」を行った。前述したような暴力による抵抗が当たり前だった60年代に音楽とデモを一体化させたベ平連は当時先鋭的であった。ほかにもベ平連は、米軍脱走兵をかくまったり、アメリカ本土の新聞「ニューヨークタイムズ」や「ワシントンポスト」に反戦広告を出したりするなど、暴力的なものではなく、当時先鋭的な手段で反戦をアピール、彼らの意思を主張した。

ベ平連のデモ、それ以外の活動によってベトナム戦争が終結した、デモに効果があったという

ことはとても難しい。他国同士の戦争であり、世界的に反戦ムードが高まっていたからである。しかし、世界的にデモが行われ、反戦ムードが高まっていた当時の背景を考えるとデモと戦争の終結には関係があるといえることから、間接的効果が見いだせる。また、現在日本で行われているデモはサウンドデモのような音楽を使用したデモが多い。暴力的なデモではない。当時非暴力のデモは先鋭的であり、その後、現在でもそのデモ方法が受け継がれていること、そのデモを生み出したことがベ平連の効果であるといえるだろう。また、非暴力のデモだったことで参加者の裾野を広げられた可能性が高い。デモへのハードルを下げたことも間接的効果であるといえる [五野井 2012 : 91-98]

4. 70年安保闘争、学生紛争とデモの凋落

(1) 70年安保闘争と大学紛争

60年代に、暴力的なデモの広がりと同時に非暴力的なベ平連が誕生するなど大きな盛り上がりを見せたが、1970年以降、状況は大きく変わる。

1970年で期限の切れる日米安保条約の自動延長阻止、廃棄を目指す学生を中心とした活動家によるデモが活発化したことを70年安保闘争という。70年安保闘争で中心となったのが大学の占拠、バリケード封鎖やストライキなどの大学紛争であるため、大学紛争について論じていく。

大学紛争とは、1968年に「パリ5月革命」が起き、その後世界規模で学生が立ち上がったことで始まった。日本では、東大闘争、日大闘争を中心に全国でも主要な国公立大学や私立大学でバリケード封鎖やストライキが行われた [五野井 2012 : 99]。

大学紛争で代表的な東大闘争を例にあげる。東大闘争は1968年1月に、医学部生がインターン制度に変わる登録医制に反対してストライキを行うことから始まった [安藤 2013 : 94]。

それに対し大学当局はストライキにかかわった学生を処分したが、実際に参加していなかった学生までも処分を受けたため、6月15日、再度ストライキが行われた。ストライキという活動自体は非暴力であるが、その際、一部の学生が安田講堂を占拠したため大学側は機動隊を導入し、占拠学生を退去させた。この機動隊導入に、医学部生だけでなく、多くの学生が反発し、ストライキやデモを繰り返し、最終的には1969年1月の東大安田講堂事件へ発展する。学生らは火炎瓶を使用し、安田講堂を含むキャンパス内の建物をバリケード封鎖し占拠していたが、1月18日、19日に機動隊が8500人導入され、学生が守っていたバリケードを壊し、封鎖を解除した。この2日間の衝突で819人の学生が逮捕され、安田講堂の占拠者15人には2年間の実刑が下された。

1969年8月には国会で「大学の運営に関する臨時措置法」が制定され、警察が積極的に大学に足を踏み入れるようになり、学生と衝突し、バリケード封鎖を解いていった。

(2) デモの凋落

大学紛争、さらには71年に広大な軍事基地を残したままでの沖縄返還に反対するデモでは警察とデモ隊が激しく衝突し、当事者だけでなく近隣住民も被害を受けた [安藤 2013 : 110]。こ

ここで注目すべきは、「ヘルメットと角材に身を包んで暴力に訴える学生デモ隊」対「治安と秩序を維持する警察の機動隊」という構図が、60年安保以来再びメディア報道によって作られたことである。新聞社はこれらのデモ隊を1970年以降「過激派」と呼ぶことが増えた[五野井2012:99]。また、デモによって被害を受けた近隣住民を中心に1969年ごろ、特に安田講堂事件後からデモ隊から自らを守る「自警団」を組織する地域も出てきた。これは、佐世保事件等で受けていた大衆の支持の喪失を示している[安藤2013:112.113]。

メディアによる報道、大衆の支持の喪失によりその後、デモ自体がタブーとされるようになっていく。前述したベ平連などの平和的にデモを行ってきた団体でさえ「過激派」というレッテルを貼られ、「デモ＝暴力」とデモイメーは凋落した。

60年安保から活発化した暴力的なデモ、それによってアイゼンハワー訪日を止めたり、岸内閣を総辞職させたりと騒乱を起こすことで彼らにとってプラスの効果を出してきたデモであったが、70年安保闘争においては、学生紛争も警察によって鎮圧され、安保条約も自動延長され、さらに彼らの味方であった一般市民まで暴力によって敵に回し、市民が自警団をつくるまでになった。ヘルメットをかぶり角材を持って機動隊と衝突することが、メディアによって完全な悪とされた。さらに警察は、女性警察官を増やしたり、電話相談室を設けたりして、国民へのサービスを提供し、警察のイメージを強権的で暴力的なものからソフトなものに変えた。その結果、暴力デモに対する警察の正当防衛、鎮静化のための暴力であるというイメージを国民に植えつけた[安藤2013:128]。

この70年安保はデモ隊、学生にとって、さらにその後のデモにマイナスの効果をもたらしたといっているだろう。なぜなら、デモ自体がタブーとなったことで、一般市民が参加することが困難となり、それまでデモを組織していた活動家もデモを行うことをためらうようになったからである。

5. 非暴力のデモとしてのデモの復活

(1) デモの呼称変更

70年代後半、80年代とデモはまったく行われなかったわけではないが縮小していった。1991年に湾岸戦争が起こり、アメリカを中心とした連合国は情報操作を行い、戦争を新しい武器の「見せ物」として扱った。その戦争に反対する人々は、70年安保闘争以降縮小していたデモ、悪いデモイメーを変え、1992年に日本国内で「連合」系メーデーの中央委員会、直接民主主義の政治表現を「デモ」と呼ばずに「パレード」という呼称で行った。前述したようにマイナスのイメージがついてしまったデモではなく、「パレード」「ウォーク」「ラリー」と新しい呼称にすることでイメージを払拭することが試みられた。1991年の朝日新聞各記事見出しを見ると、1991年の初めから数十人から数千人のものまで規模はさまざまだが、湾岸戦争に反対する反戦デモ(呼称はさまざま)が行われていることがわかる。呼称だけではなく、内容も非暴力のものに変わっていた。過去20年間デモが縮小されていたことを考えると、呼称を変え、

非暴力のものとしてデモが復活し始めたといえる。

(2) サウンドデモ

ベ平連の活動でサウンドデモが誕生したことをあげたが、60年代、70年代は前述したように暴力的なデモが主流であったため、サウンドデモの裾野を広げることは難しかった。90年代に「パレード」「ウォーク」として少しずつ非暴力デモが広がり、2002年にはベ平連がイラク戦争開戦に反対するピースパレードを主催し、サウンドデモを行った[五野井 2012 : 150]。サウンドカーに巨大なスピーカーが積まれ、DJがダンスミュージックを爆音で流す。参加者も多種多様で、着ぐるみを着る人、楽器を持って踊りながら参加する人、いわば祭りのような雰囲気デモであった。参加者数は、2003年1月18日には7000人、3月8日には4万人もが参加していることから、従来のデモとは違うサウンドデモが認知され、支持され始めたことがわかる。労働組合や党派ベースの伝統的なものではなく、革命的なものでもない。非暴力デモが定着したのは間違いないが、従来のデモとはまったく違う形でデモが復活したのである。

しかしこのサウンドデモがイラク戦争の反戦デモとして戦争を止めることはもちろんできていない。どのような効果があったといえるのだろうか。それは、注目されたことであり、デモイメージを変えたことである。今までデモなどに参加したことのない市民を振り向かせるにはサウンドデモは効果があったといえる。間接的効果として、組合員などで動員された人ではなく、多くの一般市民が自主的に参加したことがあげられる[五野井 2012 : 151.152]。

6. 3.11後に起こったデモ

2011年3月11日、過去に類を見ない地震と津波、そして福島第一原発で事故が起こった。この3.11を機に、日本のデモは一気に盛り上がりを見せることになる。反原発デモから始まり、政権交代後の法改正に対するデモなど、ここ数年で注目を浴びたデモについて述べていく。

(1) 反原発デモ

3月27日、原発事故後初めての反原発デモが東電本店前を通るコースで行われ1200人が参加した。事故後、一人の若者(園良太)が呼びかけた「東電前アクション」は3月30日、200人あまりの人々が参加し、東電に直接「申し入れ書」を手渡し、直接交渉をすることに成功した。東電からは、保障について考える旨の回答を得ている[五野井 2012 : 187-189]。

次に素人の乱が主催したデモについてである。4月10日、5月7日、6月11日、8月6日、9月11日と約1ヶ月に1回のペースで、渋谷、新宿、東電前、銀座などで行われたデモであり、毎回1万~3万人ほどが参加した大規模なデモである。ここで触れたいのが、参加者の敷居を下げ、新たにデモに参加する人を増やしたことである。デモで使用するプラカードやバナーをコンビニのコピー機で印刷できるようにPDFを公開したり、インターネット、Twitter上でデモを呼びかけたりすることでデモ参加者を増やすことに成功したのである。特に、TwitterなどのSNSではハッシュタグやリツイート機能を用いることで情報の拡散が行われた。SNSを用いて参加者を募るデモの体系を確立させたのである[伊藤 2012 : 16-17、朝日新聞 2011.06.12]。

そして6月11日、「6.11 脱原発 100 万人アクション」が実施される。これは全国の反原発団体がそれぞれ独自の反原発デモを立ち上げようというキャンペーンであり、全国で140件もの反原発デモが同時に開催された[伊藤 2012 : 35 五野井 2012 : 193]。

反原発デモにおいてもう1つ触れたいのが「金曜官邸前抗議」である。名前のとおり、毎週金曜に総理官邸前で行われる原発に関する抗議行動であるが、この行動、震災翌年の2012年3月29日に第1回が行われ、現在も毎週継続して行われている行動である[野間 2012 : 38]。2017年9月8日現在258回を数えるこの行動は当初300人の参加者だったのが、2012年6月29日には10万人を越える人が参加し、震災から5年以上たったいまでも根強く継続しているのである[野間 2012 : 18.19 首都圏反原発連合オフィシャル Twitter 2017/09/08]。

これら一連の反原発デモで叫ばれているのが、「原発再稼働反対」である。2012年、原発再稼働を進めようとした当時の野田首相が、金曜官邸前抗議に対して、「大きな音だね」「官邸前で原発を訴えておられる多くの方の声も聞こえています」「多くの声をしっかりと受け止めたい」と発言していることから、首相がデモをかなり意識していることがわかる[野間 2012 : 244-266]。現在稼働している原子力発電所は川内原発1号機2号機と伊方原発3号機、高浜原発3、4号機の5基であり、再稼働は少しずつではあるが進んでいて、デモの本来の目的を完全に達成することはできていない[日本原子力技術協会 HP 2017/09/08]。しかし再稼働が政府の思うように進んでいない理由のひとつにデモによる反対があることは明らかである。原発のある地域での反対運動が盛り上がりを見せ、東京でも前述のような大規模なデモが行われたことで政府は思うように再稼働を進められていない。しかもこのデモは暴動ではなく非暴力のうちにに行われている。インターネット、マスメディアの情報から人々が集まり、主張を伝える。黙っていは伝わらない国民の声を届けることで政府も無視することはできない。逮捕者を出さずに、政策に反映させること画でも主催者の理想であったため、この両者を達成できたということができるのは、震災後の反原発デモが初めてかもしれない。

(2) 学生緊急行動「SEALDs」

SEALDsは2015年5月3日、「自由と民主主義を求める学生緊急行動」という学生緊急アクションである。2016年7月10日の参議院選挙をもって解散しているため、現在は存在しない。2015年5月3日に結成したSEALDsは、6月5日から毎週金曜日に「戦争立法に反対する国会前抗議行動」を主催する。

これから述べていくSEALDsの活動はすべて非暴力のうちにに行われている。最初は800人程度だったデモの参加者が日に日に増加し、安保法案が衆議院で強行採決される直前7月10日の金曜日には2万人が参加した。7月15日に「戦争法案強行採決に反対する国会前緊急抗議行動」を呼びかけ、当日は国会前に10万人が参加した。16、17日も抗議を行い5万人以上が集まった。そのころから全国各地で若者が安保法案反対の声を挙げはじめ、8月にはSEALDsTOHOKU、SEALDsRYUKYUが誕生したり、北海道の女子高生がデモを主催したり

と若者（学生）が中心となるデモの波が全国規模で広がっていった。8月30日には国会前周辺だけで35万人がデモに参加し、全国300か所以上でデモが行われた。デモには野党議員、また石田純一など著名人も参加し、安保法案反対を訴えた。しかし、安保法案は可決、制度化されてしまった。それ以前にもSEALDsの元となる団体において、集団的自衛権、特定秘密保護法などに反対するデモを行っていたが法案はすべて可決、制度化されている。この点においては、非暴力のデモで、著名人も参加し、10万人以上がデモに参加しても意味がない、学生が騒いでいるだけだ、といわれても仕方ないかもしれない。しかし毎日のようにテレビのニュースでデモの様子が伝えられる。これは反原発デモではなかったことであり、メディアにここまで報道されたのは60年安保闘争以来のことである。しかも今回のデモは暴動ではなく非暴力で行われているため、事件ではなく、逮捕者は出ていない。それがこれだけ注目されたのは、SEALDsが中心となって行ったデモの効果であるといえる。デモがなければもっと簡単に制度化されていた可能性があり、国民の知らないところで審議が進んでしまった可能性を考えると、SEALDsの活動は間接的效果があったといえる[SEALDs 2015 : 15-85 SEALDs 2016 : 12-65]。

おわりに

ここまで、60年安保闘争以降に日本で起きたデモについて、その暴力性と効果について検討してきた。結論として、暴力的であったほうが効果がある、非暴力のほうが効果がある、というのははっきりとは言えないが、時代の流れとともに非暴力のデモへと変わってきていることがわかった。暴力的なデモ、暴動は恐怖を与え、デモ隊の敵であるアメリカ大統領訪日を阻止したり、暴動が結果として内閣を総辞職に追い込んだりしたのが60年安保闘争である。しかし、その後暴力的なデモはデモに参加しない国民から敵対視され、危険視され、最終的にはデモ自体がタブーとされるようになってしまった。デモが復活したのはそれから約20年後、名称はパレードやウォークと、デモのマイナスのイメージを払拭するために、名称を変えてのことであった。そこから国内のデモでは非暴力のデモが中心となっている。DJやラッパーをサウンドカーに乗せ、大音量で街中を歩くサウンドデモ、老若男女広い世代が自由に参加できるラフなデモが主流である。そんなデモに効果がないという意見に対しては明確な反論ができる。デモがなければ、多くの国民が法案のことを知らぬまま、法案が成立に向けて進む可能性があるからだ。国民に危険な法案を可視化するにはデモが有効であり、実際震災後のデモは多くの著名人が賛同の意を表し、政府がデモの動きに注視せざるを得なくなった。

結論付ける。以上より、暴力的なデモのほうが直接的な点で言えば主張を押し通し、短期的に目的を達成できる点で効果が大きいといえるかもしれない。しかし、機動隊を導入されたり、暴力によって対抗されたりすると勝ち目はなく、参加しない国民がデモ隊やその主張に賛同することは少ない。デモ隊はそれに気づき、デモを非暴力のものへと確立していった。非暴力のデモは、短期的に見ると直接的効果が少なく、法案を止めることも難しい。しかし、多くの国民に問題を可視化することで注目され、その問題に国民が関心を持つきっかけになる。その後の選挙での判

断材料となり、地方へデモが波及することを考えると、非暴力のデモのほうが長期間において効果を発揮し、政策、政治に影響を与えるといえる。

〈参考文献〉

- ・安藤丈将 (2013) 『ニューレフト運動と市民社会 「六十年代」の思想のゆくえ』 世界思想社
- ・伊藤昌亮 (2012) 『デモのメディア論』 筑摩書房
- ・五野井郁夫 (2012) 『「デモ」とは何か 変貌する直接民主主義』 NHK 出版
- ・野間易通 (2012) 『金曜官邸前抗議 デモの声が政治を変える』 河出書房新社
- ・ジェリー・ストーカー 山口二郎=訳 (2013) 『政治をあきらめない理由 民主主義で世の中を変えるいくつかの方法』 岩波書店
- ・瀬戸内寂聴、堀江貴文 (2014) 『死ぬってどういうことですか？今を生きるための9の対論』 角川学芸出版
- ・高橋源一郎、SEALDs (2015) 『民主主義ってなんだ？』 河出書房新社
- ・SEALDs (2016) 『民主主義は止まらない』 河出書房新社
- ・堀江貴文 「【安保法案】ホリエモン、SEALDs に対し 『暇人』 『恥の上塗り』」 『HORIEMON.com』 2015年9月16日、 <http://weblog.horiemon.com/100blog/31394>
- ・水井多賀子 「デモをなめるな！ 磯崎首相補佐官、百田尚樹らが「デモ参加者はアルバイト」とデマ攻撃」 『LITERA』 2015年7月18日
- ・日本原子力技術協会 HP 2017年9月8日閲覧
<http://www.gengikyo.jp/facility/powerplant.html>